

中国と向き合う台湾

●激変する力関係の中で

〈特集〉

中国
と
むかいあう
✱



小笠原欣幸

おがさわら・よしゆき

●東京外国語大学大学院総合国際学研究院准教授、早稲田大学台湾研究所招聘研究員。

◆1981年一橋大学社会学部卒、同大学にて修士号、博士号取得。1991年より東京外国語大学にて勤務。1994-95年および1999-2000年台湾の国立政治大学で客員研究員。

〔専門〕台湾政治、台湾の選挙、中台関係。

〔著書〕『馬英九再選——2012年台湾総統選挙の結果とその影響』（共編著、アジア経済研究所、2012年）、『現代台湾政治を読み解く』（共著、研文出版、2014年）など。

〔HP〕<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/>

二〇年間の変化

今から二〇年前の一九九四年四月、研究テーマをイギリス政治から台湾政治に変えた筆者は、初めて台湾の土を踏み、台北で一年間の留学生生活を始めた。この

時の台湾は、バブル崩壊後の日本とは対照的に経済が絶好調であった。台北は、デパートもレストランもカラオケもどこも金を使いたい人たちであふれていた。至るところで地下鉄・商業ビル・マンションの建設工事が進行し、まさに高度経済成長のど真ん中にある感覚であった。

中国は天安門事件の影響から徐々に脱し経済成長への道を進み始めていたが、その経済基盤はまだまだ脆弱に見えた。当時台湾の人々は将来に対して楽観的であった。李登輝政権は「アジア太平洋オペレーションセンター」なる構想をぶち上げていた。これは、製造業、海運、航空、金融、通信、メディアの六つの分野で台湾がアジア太平洋地域の中核的活動拠点になるうとする大構想である。中国に対し「海南島の開発を台湾に任せよ」と提案する人もいた。台湾側の鼻息は荒かった。

というのも、一九九四年の台湾のGDPは二五二七億米ドルで、中国のGDP五五九二億米ドルと比べると約四五%の大きさだったからである。当時人口約二一〇〇万人の台湾の経済規模が人口約一二億人の中国の半分近いというのは驚異的であった。一人当たりのGDPは中国が四六六米ドルであったのに対し、台湾のそれは一万一九八二米ドルであり、まさに比較にならないほどの差があった。対中投資にしても、台湾は香港を除くと最大の投資国・地域であり、台湾の存在感是非常に大きかった。

一九九四年時点で、台湾から中国大陆への旅行が解禁されてから数年が経ち、多くの台湾人が中国旅行を経験していた。この年の四月、中国浙江省で遊覧船に乗っていた台湾人観光客二四名が強盗に襲われ殺害されるという事件があり、中国は「怖いところだ」という印象が台湾で広がっていた。

知り合いの外省人・外省人第二世代で中国大陆の故郷を訪れた人も少なくなかったが、筆者との個人的な会話では、中国の政治体制の問題と、ドアのないトイレに代表される中国の後進性を語り、「正直な話、統一はしたくない」と語っていた。台湾で「大陸妹」と

いう用語が広がっていったのもこの頃である。台湾のテレビドラマに登場する「大陸妹」は経済的事情から台湾にきた大陸女性であり、台湾側の優越感がにじみ出る用語であった。

中台関係は、前年の一九九三年にシンガポールで窓口機関同士のトップ会談が実現したこともあり比較的平穏であった。時の李登輝政権は公式の政策として中国大陸と台湾との統一を掲げていた。当時の台湾社会は、中国共産党への警戒感が高かったが、呑み込まれるという感覚はほとんどなかった。

一九七〇年代の台湾は外交的敗北が続き将来に対する悲観論が蔓延していたが、八〇年代の経済成長によってその自立の基礎を固めることに成功し、中国が改革開放に舵を切ると、台湾は民主化を進め中国の先を歩んだ。九〇年代は、天安門事件で世界を震撼させた中国との対比で、台湾のイメージが外交関係のない日米欧においても向上した。振り返ってみれば、一九九四年は台湾が中国に対して最も自信を持っていた時であったかもしれない。

その後の二〇年間で状況は一変した。低成長時代に入った台湾に対し、中国は高度経済成長を続けた。この二〇年間で台湾のGDPは約二倍になったが、中国のGDPは一八倍に拡大した。中国のGDPはいまや日本を上回り世界第二位の規模である。IMFの予測値では二〇一四年の中国のGDPは約一〇兆米ドルとなり、台湾のGDPの予測値約五〇〇〇億米ドルの実に二〇倍に達する。一人当たりのGDPは依然台湾が上回っているが、その差は縮まっている。いまや、中国にとって台湾の影響力は取るに足らないものとなっている。逆に、台湾にとって、生産拠点としての中国巨大市場としての中国はますます重要になっている。

台湾が頼みとする経済で、中国が圧倒的に優勢になった。

国際政治の上でも、台湾は中国によって完全に抑え込まれている。アジア太平洋の地域協力枠組みで台湾が参加しているのはアジア開発銀行とAPECぐらいで、ASEAN+3にも、ARF、東アジアサミットにも台湾は入れていない。軍事的にも、台湾の軍の装備は増強を進める中国の人民解放軍に水をあけられている。メディアは中国の影響力の増大を日常的に発信し、台湾内部でも将来に対する不安感が高まっている。中国が台湾の統一という国家目標に向かって着々と歩を進めていると考える人が増えてもおかしくない状況なのである。しかし、中台の力関係はそれほど単純ではない。

台湾アイデンティティの登場

二〇年前、台北に留学中の筆者は、政治大学のメイキャンパスと国際関係研究センターとを行き来していた。聴講した授業や研究会の場、あるいは教員同士、学生同士の私的会話の場で、「台湾人」「中国人」の用語をめぐって熱い議論が交わされていた。まさにこの時期「台湾アイデンティティ」が形成されつつあった。政治大学選挙研究センターが毎年実施している有名な「台湾民衆の自己認識調査」で、自分を「台湾人」と考える人が「中国人」と考える人を初めて上回ったのはこの一九九四年であった。

同年七月には、憲法修正により総統直接選挙が導入されることが決まった。これは台湾の命運を左右する重大な出来事であった。中国の江沢民政権は、台湾化が進行する台湾の動向への警戒をここから高めてい

く。翌九五年の李登輝の訪米を契機に、中国は官製メディアを使った批判キャンペーンだけでなく、軍事力を誇示する形でも台湾に強烈な圧力をかけてきた。江沢民政権がそこまでして総統直接選挙を妨害しようとしたのは、台湾という地理的範囲で最高指導者を直接選挙することになれば、台湾は中国とは完全に異なる政治体制になってしまい、また、台湾を本土とするアイデンティティが形成されていくと分析したからに他ならない。総統直接選挙をやめさせようとした中国側の結論と手段は誤りであるが、その分析は正しかったのである。

一九九六年、台湾は初めての総統直接選挙を実施し、李登輝が当選した。多くの選挙民が誇らしげに一票を投じた。それは、長い権威主義体制を経て手にした一票であるし、中国の妨害を受けたがためにいっそう大切に思えた一票であった。総統選挙はすでに五回実施され、台湾で完全に定着した。総統選挙は、中国が呼びかける一国二制度による統一を台湾が拒否する大きな力になっている。民主政治がどれほど非効率で非生産的であっても、自分たちが最高指導者を選んでいく人々にとって、それをやめて香港のような「特別行政区」になるという選択肢は魅力がない。外省人である馬英九も、総統選挙で勝つため国民党の路線を台湾化に軌道修正した。

総統直接選挙に代表される民主化と台湾アイデンティティに代表される台湾化が進行して以降、中台関係は共産党と国民党との内戦の遺留状態という枠ではとらえきれなくなった。江沢民政権は、香港回収工作の次は台湾統一工作という意気込みで、統一促進の原則重視で台湾に圧力を加えたが、その政策は、民主化し台湾アイデンティティが強まった台湾の現実とはズ



初の中台閣僚会談を終え歓談する台湾の王郁琦・行政院大陸委員会主任委員(右)と中国の張志軍・國務院台湾事務弁公室主任(左)。[2014年2月13日撮影]

レが生じ、から回りした。

胡錦濤政権は、統一促進より台湾独立阻止に重点を置くように戦略目標を微妙に調整し、ややソフトな「兩岸関係の平和的發展」という概念を掲げた。そして、台湾との交流の拡大、台湾への利益提供、主権にかかわらない問題での部分的譲歩を通じ、台湾側の中国への心理的警戒感を解いていくことを重視した。その一方で、胡政権は台湾の政治情勢を注視し、そのつど台湾内部の弱いところにくさびを打ち込んだ。かつて激

しく敵対した国民党との連携にも踏み切り、陳水扁政権を追い込んだ。胡錦濤政権はこのような「機動的アプローチ」により、江沢民時代より効果的に台湾を揺さぶるようになった。

二〇〇八年に台湾で馬英九政権が登場すると、中台関係は急速に改善し、兩岸直行便や中国人観光客の訪台が実現し、二〇一〇年には中台間でFTAに相当する「経済協力枠組み協定」(ECFA)が締結された。このECFAを土台に、中台はサービス産業を含む幅広い分野で市場の相互開放を進め、協力関係を深めていくことになった。台湾経済が低成長時代に入ったので、経済界には中国との関係拡大への期待が高い。中国に接近すれば中国ビジネスの大きなチャンスに与ることができると、中国から距離を置けばその恩恵に与れない。台湾が他国とFTAを結びたいと思っても、あるいは地域の経済協力の枠組みに参加したいと思っても、中国の制約により台湾の動きは封じ込められる。好むと好まざると、台湾の経済的繁栄は中国に依存するようになっていった。これでは危ないということで台湾が中国から距離を置き自立性を維持しようとするれば、繁栄を犠牲にしなければならず、逆に、繁栄を追求すれば自立性のある程度犠牲にしなければならない状況がしだいに明確になってきた。中国が大国化したことにより、台湾は「繁栄と自立の 딜레マ」に陥るようになったのである。

台湾は中国をどうみているのか

中国側は台湾を中国の神聖不可分の一部であるとし、台湾に住む人々はみな中国人、骨肉の同胞と位置づけている。それに対する台湾側の回答は、政治

大学選挙研究センターの「台湾民衆の自己認識調査」(二〇一三年)で示されている通り、自分を「中国人」と考える人は三・六%しかない。「台湾人でもあり中国人でもある」と考える人が三六・一%、「台湾人」と考える人が五七・五%である。今日の台湾では自分たちを中国人と区別している人が多い。

中国への印象はどうであろうか。台湾紙『聯合報』の二〇一三年九月の民意調査では、台湾民衆の中国政府への印象は、「よい」が二六%、「よくない」が五八%であった。中国人民への印象は多少ましであるが、それでも「よい」は三六%、「よくない」が五一%であった⁵。中国に対しネガティブな見方が多いと言える。その傾向は、日本政府の窓口機関である交流協会が二〇一三年一月に行なった民意調査の「台湾を除き、あなたの最も好きな国・地域はどこですか」という質問で、「日本」と答えた人が四三%、「中国大陆」と答えた人が七%であったことにも間接的に現れている。

しかし、中国への認識は一方向ではない。上述の交流協会の調査では「今後台湾が最も親しくすべき国・地域はどこですか」という質問もしている。その回答は、「日本」が二九%であったのに対し、「中国大陆」は三六%であった。この数字は、台湾の民衆は中国に好感を抱いているわけではないが、中国が台湾にとって重要であるという現実的判断をしていることを示している。それは、中台の交流・対話について肯定的な態度につながる。

台湾の対中政策を扱う大陸委員会の民意調査では、中台の対話の動きについて支持が不支持を大きく上回る。例えば、今年二月の初めてのの中台閣僚会談後の民意調査では、「今後も担当閣僚による会談を続けるこ

とに賛成か」という問いに「非常に賛成」と「賛成」の回答を合わせると六七・一%、「賛成せず」と「非常に賛成せず」の回答を合わせると一六・八%であり、台湾の民意は中台の対話の継続を圧倒的に支持していると言える⁷。

これらの調査を総合すると、台湾の民衆の多くは、台湾は中国とは別と考え、中国に好感を抱いているわけではないが、中国が重要なので対話を支持するという傾向が見える。しかし、その「対話」は中国が期待している統一を進めるための対話ではない。

このような台湾の民意は中国にとって非常に扱いにくい。中国は「台湾人民に希望を寄せる」と宣言している以上、台湾の選挙民が馬英九のような中台関係改善を進める人物を選んでいる間はあまり手荒なことはできない。中国は国民党政権と政治協議を進めたいと思っているが、野党民進党が四〇%を超える票を得ている状況では簡単に進めることができない。圧力を加えれば、江沢民時代と同じく台湾で反中感情が高まる。圧力を加えなければ、台湾は現状維持を続けていく。その間に、台湾の政権は中国からできるだけ経済的利益を引き出そうとする。

馬英九政権登場後の六年間、中国は台湾の民意取り込み工作を精力的に続けてきたが、統一への支持が増えていないという事実が示すように、うまくいっていない。中国が経済的に譲歩したといっても、それは台湾を統一へ追い込むことが目的であるから台湾人は感動しない。台湾人が望んでいる国際組織への参加については、中国はかたくなに拒否している。そして、台湾人が最も違和感を覚える中国の政治体制について、中国共産党は改革の動きを見せていないし、香港では締めつけを強めている。

過去二〇年間、台湾は、軍事力などのハードを増強する中国に揺さぶられながらも、民主主義とアイデンティティというソフトで対抗してきた。しかし、アイデンティティだけで食べていけないのも事実である。ここには、台湾の後ろ盾となる米日と中国との力関係の変化という要因も入ってくる。台湾の民意は圧倒的多数が現状維持を支持しているが、「繁栄と自立のディレンマ」のため、現状を守る方法で台湾内部は鋭く対立している。一方に「経済発展なくして台湾の政治的自立はない」という考え方があり、他方に「中国への経済的依存は台湾の政治的自立を危うくする」という考え方があり。前者は中台交流拡大の国民党の路線であり、後者はそれに反対する民進党の路線である。

馬政権の第一期は「経済が先、政治は後」ということで実務的な協議に集中し、経済では中台の緊密化を進めたが、政治では中国と一定の距離を保っていた。しかし、第二期になり、この微妙なバランスが怪しくなってきた。馬政権は中台の経済緊密化を一段と強めようとしているし、政治的には「二つの中国枠組み」の提案があり、また、生命線と言える「九二年コンセンサス」についても台湾側の解釈を言う回数が減るなど、中国側への配慮あるいは妥協と受け取られる言動が増えてきた。

馬政権、国民党、経済界、メディア界で、台湾が経済的恩恵を確保するためには中国を怒らせない方がよいという感覚が広がっている。台湾のテレビ局TVBSの民意調査で「馬政権の兩岸政策は中国大陸に過度に傾斜していると言う人がいます。あなたはこのような言い方に同意しますか」という質問に、「同意する」と答えた人は二〇〇八年八月の調査では四二%であったが、二〇一三年一〇月の調査では六二%に上昇

した⁸。

ひまわり学生運動

馬政権は二〇一三年六月、中台の市場開放・経済協力をさらに進める「サービス貿易協定」を締結した。ビジネスチャンスが拡大する業界は歓迎したが、対中経済依存を警戒する諸団体が反対した。また、協定の



台北市中心部で開かれた大規模抗議集会。立法院占拠を続ける学生らを支援するため多くの市民が集まった。[2014年3月30日撮影]



馬政権から一定の譲歩を引き出し3週間に及んだ立法院占拠の終了を宣言する学生ら。[2014年4月7日撮影]

内容が非常に複雑で事前の説明も不足していたので、影響を受ける業界も不安・不満を表明した。立法院での協定批准審議が民進党の妨害で九箇月たってもまったく進まない中、国民党は二〇一四年三月、審議打ち切りの挙に出た。それに抗議する学生らが台湾の国会にあたる立法院の本会議場を三週間にわたり占拠したのが「ひまわり学生運動」である。三月三〇日には学生らを支援する大規模抗議集会が台北市中心部で開かれ、一〇一五〇万人もの市民が集まった。抗議行動が

これほど大きくなったのは、馬政権の対中政策の進め方に不安を抱く人が増えていたことが背景にある。

ひまわり学生運動は、①反馬英九、②反中国、③反グローバル化（格差を広げる自由市場経済の拡大への反感、ここには中台の巨大資本への反感も含まれる）、④反体制（若者が閉塞感を感じる社会と既成政治への反感、ここには国民党だけでなく民進党への不満も含まれる）の主張が綱い交ぜになったものである。学生らの行為は住居侵入・不法占拠・業務妨害にあたるが、多数の民意の支持を得て政権から一定の譲歩を引き出すことに成功し、平和的に立法院の議場から退去した。台湾のひまわり学生運動は、アジアにおいて学生運動が何らかの成果を生み出した数少ない事例であると言つてよいだろう。

この運動の影響を中台関係の観点から論じるならば、学生らは強烈なパフォーマンズによって「中国に呑み込まれたくない」という台湾人の感情を表出させ、若者の間で台湾アイデンティティが根付いていることを内外に示したと言える。ある中国人学者は「学生らの立法院占拠は二〇〇八年以来の兩岸関係の平和的発展に対する最大の打撃だ」と筆者に語った。学生らの抗議の直接の対象はサービス貿易協定であったが、その行動は、台湾の民意を置き去りにして進みつつあった馬英九と習近平の水面下の駆け引きに対する異議申し立てであり、副次的に馬のAPEC出席あるいは馬習トップ会談への流れにブレーキをかけたのである。

ただし、これによって中国の台湾統一工作が停止するわけではない。台湾の対中経済依存も変わらないので、サービス貿易協定の批准、そして物品貿易協定・二重課税回避協定などの新協定締結を求める既定路線に戻ろうとする力学が働くであろう。馬も習も学生運

動によって自分の構想が妨げられたとは認めたくない。運動の成果を骨抜きにしようと画策するのではない。台湾ではこの運動によっていつその情報公開・説明責任を要求する声が強まるので、政権の動きと台湾の民意との摩擦が激化する恐れがある。

ひまわり後の台湾政治

ひまわり学生運動の評価は、今後の台湾政治の展開によって決まる。だが、その台湾政治は一直線に動くことはまれで、矛盾する現象をいくつも出現させながら方向を探っていくことになる。当面の焦点である今年一月の統一地方選挙と二〇一六年の総統選挙にこの運動の影響がどう現れるのか考えてみたい。地方選挙では、この運動の反馬英九の側面が強く出て国民党苦戦という方向に働くであろう。県市長選挙での民進党（民進党に近い無党籍候補も含む）の得票総数は国民党を上回る可能性が高い。

しかし、台北市長選挙では、サービス貿易協定を推進した勢力が担ぐ国民党の連勝文候補が当選する可能性が高い。連勝文は、中国共産党との関係がよい連戦元副総統の息子である。ひまわり学生運動は中台の巨大資本連合が台湾を脅かすとしてサービス貿易協定を批判したが、台北市においてはこの運動の影響を否定する選挙結果が出る可能性がある。地方選挙の結果が、得票総数では民進党の勝利、台北市長選挙では国民党の勝利となれば、矛盾をはらむメッセージとなるであろう。

二〇一六年には立法委員選挙と総統選挙が行なわれる。ひまわり学生運動が既成政治体制にどの程度のインパクトを与えるのがここで問われる。立法委員選



再度民進党主席に就任し蘇貞昌前主席から引き継ぎを受ける蔡英文氏。2016年総統選挙に向けてどのような対中政策を打ち出すのか注目される。[2014年5月28日撮影]

挙では、この運動に関係する政治団体が候補を立てるかもしれない。この運動は民進党のあり方に対する批判をも含むので、民進党にとっては背後から突き上げられる形になるかもしれない。

一方、総統選挙では、従来の藍緑二大陣営の対決構造は変わらないであろう。選挙戦の展開を予測すると、ひまわりパワーを見た国民党の総統候補は、中台関係の改善継続を主張するも、台湾アイデンティティを取り込み、中国との政治対話で前のめりにならないよう慎重な発言をしていくと考えられる。民進党は蔡英文主席の出馬が確実であるが、対中政策でどういう立場

をとるのかまだわからない。この運動が始まる前、民進党は対中政策の見直しを進めていた。蔡英文が指導力を発揮できるのなら、穏健な対中政策を打ち出し、中間派の選挙民を安心させ支持を拡大する可能性もある。逆に、ひまわりパワーによって制約を受け強硬な対中政策を掲げて選挙に臨むなら、民進党が不利になる可能性もある。

国民党候補が当選した場合、その政権は中台関係の重視を掲げ、野党民進党と学生・市民運動がそれを牽制するであろう。これは馬英九時代と同じ構図である。民進党候補が当選した場合は、中台関係の仕切り直しをすることになる。その場合、中国が民進党政権に對しどういう対応をするのか不透明である。中国の当面の狙いは、民進党の路線転換を促し、なおかつ、二〇一六年総統選挙で国民党候補を勝たせることである。中国は、ひまわり学生運動でめぐることもなく、台湾の外堀を埋める作業を続けていくであろう。

台湾の民意は、いつの日か中国が民主化し、中国の主権の考え方が多元化することを期待して現状維持（＝生き延びること）を続けようとするが、その動向は米日と中国との力関係に左右される。中期的に見ると、台湾は、経済では中国ビジネスの拡大を図り、政治では中国と敵対もしないが言いなりにもしないという玉虫色の態度をとっていくであろう。

【註】

1 IMFの二〇一四年の一人当たりGDP予測値は、台湾二万一千四百三十三米ドル、中国七千三百三十三米ドルである。“World Economic Outlook Database April 2014” (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2014/01/weodata/index.aspx>)

2 小笠原欣幸「中国の対台湾政策の展開——江沢民から胡錦濤へ」天兒慧・三船恵美編『膨張する中国の対外関係——パクス・シニカと周辺国』勁草書房、二〇一〇年。

3 筆者が所属する科学研究費基盤B研究プロジェクト「繁栄と自立のディレンマ——ポスト民主化時代台湾の国際政治経済学」（代表：松田康博）の成果の一部（松田康博編『東洋文化』第九四号、二〇一四年）

4 政治大学選挙研究センターの民意調査「重要政治態度分佈趨勢圖」（一九九二—二〇一三年）(<http://esc.ncu.edu.tw/course/news.php?sn=166>)

5 『聯合報』二〇一三年九月二十四日。

6 交流協会が委託した民意調査（二〇一三年一月一二—二七日実施 [http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/04/A99A4447C91FB3649257B970026F502/\\$FILE/H24yoron-gaiyou.r.pdf](http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/04/A99A4447C91FB3649257B970026F502/$FILE/H24yoron-gaiyou.r.pdf))

7 大陸委員会が委託した民意調査（二〇一四年二月二〇—二二日実施 <http://www.mae.gov.tw/public/Attachment/422517484866.pdf>)

8 TVBS「馬習會與國族認同民調」（二〇一三年一〇月二四—二八日実施 http://home.tvbs.com.tw/static/FILE_DB/PCH/201311/20131106112520608.pdf)

9 立法院占拠中の学生らに市民がひまわりの花を差し入れたのがこの名称の由来である。ひまわり学生運動については、若林正文「台湾の総統政治に棲む『魔物』——『ヒマワリ学生運動』が浮きぼりにしたもの」[WASEDA ONLINE] (http://www.yonijuri.co.jp/ad/vwo/opinion/international_140414.html)を参照。

10 台北市の政党支持構造化については、小笠原欣幸「二〇一〇年台北・新北市長選挙の考察」『東洋文化研究所紀要』（第一六一冊、二〇一二年）を参照。